

1-1-2 河川法関係法令体系

(環境保全・公害対策)

- 環境基本法
- 環境影響評価法
- 公害紛争処理法
- 公害防止事業費事業者負担法
- 水質汚濁防止法
- 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律
- 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- 下水道法
- 有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律
- 瀬戸内海環境保全特別措置法
- 湖沼水質保全特別措置法
- 特定水道利水障害の防止のための水道水源水域の水質の保全に関する特別措置法
- 自然公園法
- 自然環境保全法
- 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律
- 都市緑地保全法
- 都市公園法
- その他

(ダム・水資源開発)

- 特定多目的ダム法
- 水資源開発促進法
- 独立行政法人水資源機構法
- 水源地域対策特別措置法

(砂利)

- 砂利採取法

(水質)

- 水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律

(水防)

- 水防法
- 水害予防組合法

(都市水害)

- 特定都市河川浸水被害対策法

(埋立)

- 公有水面埋立法

(運河)

- 運河法

(計 画)

- 国土形成計画法
- 首都圏整備法
- 近畿圏整備法
- 中部圏開発整備法
- 沖縄振興特別措置法
- 都市計画法
- その他

(水循環)

- 水循環基本法
- 雨水の利用の推進に関する法律

(災 害)

- 災害対策基本法
- 大規模災害からの復興に関する法律
- 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
- 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律
- 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律
- 活動火山対策特別措置法
- 大規模地震対策特別措置法
- 地震防災対策特別措置法
- 津波防災地域づくりに関する法律
- その他

(公物管理・財産管理)

- 港湾法
- 港則法
- 海上交通安全法
- 漁港漁場整備法
- 排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律
- 国有財産法
- その他

(社会資本整備重点計画)

- 社会資本整備重点計画法

(利水事業)

- 電気事業法
- 水道法
- 工業用水道事業法
- その他

(市街地開発事業)

- 土地区画整理法
- 新住宅市街地開発法
- 都市再開発法
- 新都市基盤整備法
- 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律
- 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律
- その他

(河 川)

河
川
法

(砂 防)

(海 岸)

海
岸
法

- 砂防法
- 地すべり等防止法
- 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
- 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律